

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 交易条件悪化が韓国経済に与える影響について

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
森川 央

[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### はじめに

韓国はリーマンショック後の景気悪化からいち早く抜け出し、2010年は6.2%という高成長を記録した。これは主要国（G20）の中でもトップクラスの成長率だ。

しかし2011年に入ってから、成長率が徐々に鈍化する一方で、インフレ率が高まっており、実質所得の悪化懸念が台頭し始めている。また、「成長の果実が一部の大企業に集中しており、成長を実感できない」という批判は以前からあり、李明博大統領は「共生発展」を目標に掲げているが、国民の不満解消には至っていないようだ。2010年の高成長にもかかわらず30%台に低迷する大統領支持率は、こうした世論を反映しているといえよう。

本稿ではこうした韓国経済の現状を、交易条件の悪化をキーワードに分析してみる。結論を先取りすると、韓国経済は交易条件の悪化により、実質GDP（国内総生産）の増加率に比べ、実質GDI（国内総所得）の増加率が低い。ここに成長を実感できない原因の一つを見つけることができ、またその背景にはウォン安の負の側面を見出すことができる。

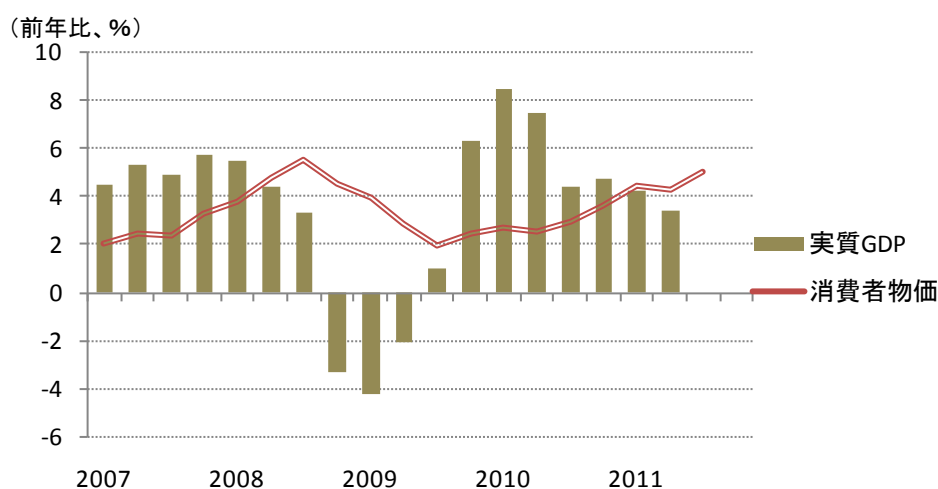
## 1. 韓国経済の現状

2011年4-6月期の実質GDP成長率は前年比3.4%となった。日本と比べると依然として高い伸び率だが、今年当初の政府目標（5%）の達成は難しく、政府も6月に目標を4.5%に引き下げ、更に引き下げを検討しているという情報もある。

一方、インフレ率は上振れしている。8月の消費者物価上昇率は、前年比5.3%に達している。水害による農産物価格上昇という一時的要因もあるが、2011年は韓国銀行のインフレ目標上限（4%）を一度も下回っていない。（図表1）

インフレをもたらしているのは資源価格上昇を主因とした輸入物価の上昇だ。ホームメイド（国内発）・インフレの指標であるGDPデフレーターの上昇率は1.5%（2011年4-6月期）に過ぎないのに対し、輸入デフレーターは同7.1%上昇も上昇している。

図表1. 韓国の実質GDP成長率と消費者物価上昇率



(資料)韓国銀行 (注)消費者物価の直近値は、7-8月平均の上昇率。

## 2. 交易条件の悪化による実質所得の国外流出

貿易取引の国民所得への算入は、輸出と輸入の差を純輸出として加算する。ある年、その国の為替相場が大きく下落したため輸入価格がその分上昇したとしよう。名目GDPの計算では、輸入数量に大きな変化がなければ、純輸出（輸出-輸入）は輸入額の増加分だけ減少し、国民所得は減ることになる。

ところが実質 GDP を計算するときには、輸出を輸出物価で実質化し輸入を輸入物価で実質化した上で、実質輸出と実質輸入の差を出す。そのため輸入金額が増えていても、増加額は輸入物価の上昇により割り引かれるため、輸入の実質額は名目額ほどは増えず、純輸出（輸出－輸入）もそれほど減らないことになる。つまり、この計算では、輸入物価上昇による所得の流出を捉えられない。

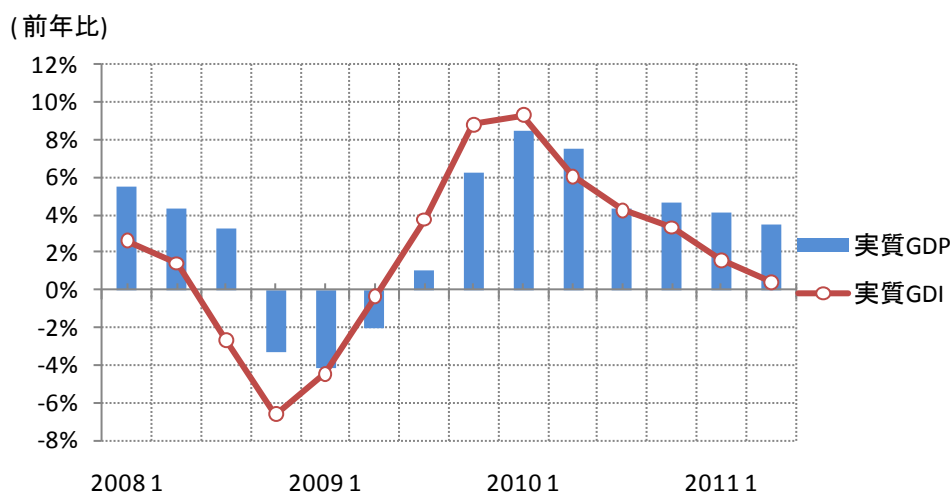
この差を「補正」するために用いられる概念が交易利得で、輸出入物価の動きの差によって生じる所得の実質額を示している<sup>1</sup>。実質GDP（国内総生産）と、実質GDI（国内総所得）との間には以下の関係がある。

$$\text{実質 GDI} = \text{実質 GDP} + \text{交易利得}$$

韓国のように自国通貨の下落が続き、輸入物価が輸出物価以上に上昇した場合（交易条件が悪化した場合）、交易損失が発生し、実際の国民の豊かさを示す実質 GDI は実質 GDP を下回ることになる。本稿で指摘したいのは、韓国の場合、通貨安政策を取っているがゆえに、統計上の実質 GDP の成長ほどには、豊かさを実感していないのではないかということだ。

図表 2 は、韓国の実質 GDP と実質 GDI の増加率を比較したものだ。今年の 4－6 月期をみると、実質 GDP は前年比 3.4% 増加していたが、実質 GDI は 0.4% しか増加していなかったことがわかる。実は、実質所得（購買力）はこの 1 年間でほとんど伸びていなかったということになる。

図表 2. 実質 GDP と GDI の推移

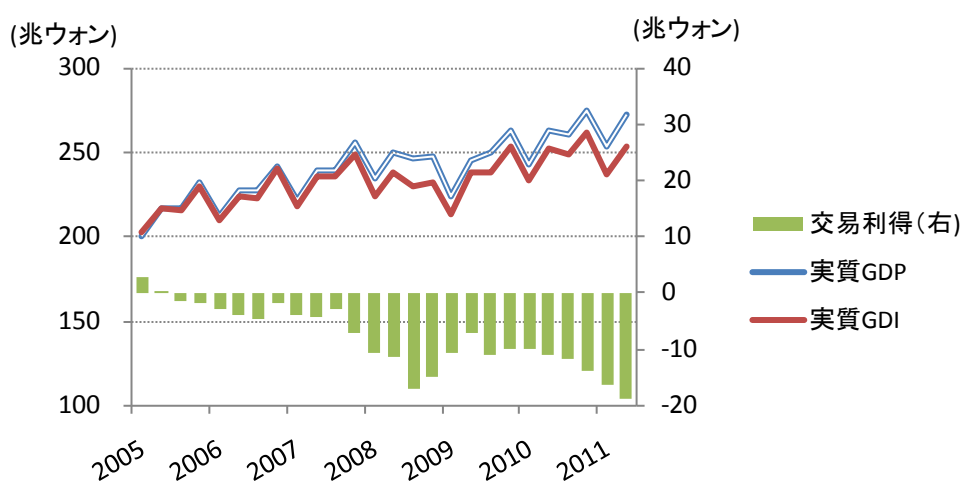


(資料)韓国銀行

<sup>1</sup> 交易利得の詳しい解説については、参考文献 1, 2 を参照されたい。

図表3では、近年の韓国の交易損失を示している。資源価格の上昇に拍車がかかった2007年後半ごろから、10兆ウォン規模の交易損失が常態化している。リーマンショック後、一旦は損失が縮小したものの、ウォン安による輸入物価上昇の効果により2009年後半から再び拡大し、足元（2011年4-6月期）は20兆ウォンに迫る勢いになっている。これは実質GDPの約7%に相当する無視できない大きさになってきており、実質GDPの成長率と所得実感が合わないというのも無理からぬところといえよう。

図表3. 韓国の交易損失の推移

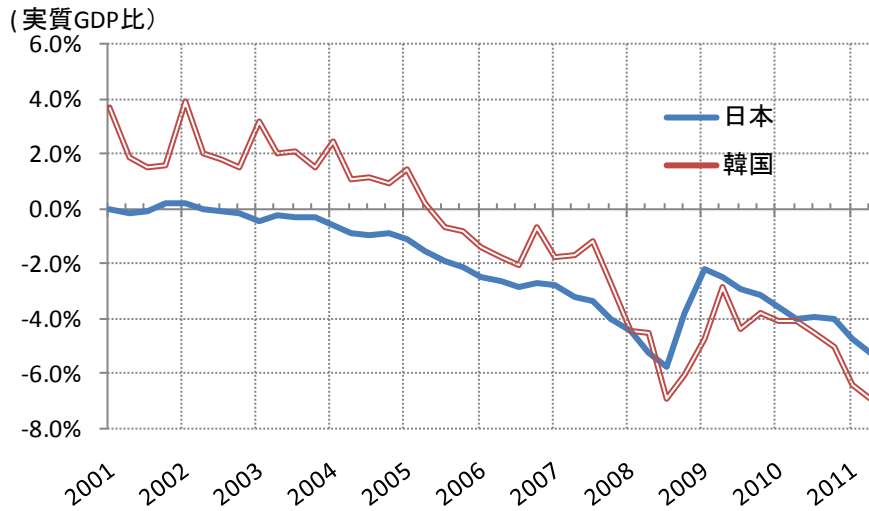


(資料)韓国銀行

### 3. 日本は交易損失を所得収支の黒字で半分以上穴埋め

日本と韓国を比べると、資源の海外依存の高さという点では類似しているが、韓国がウォン安基調にあるのに対し、日本は円高基調にある。そこから想像されるのが、資源高の影響が通貨高によってある程度中和され、交易損失も韓国ほど大きくないのではないかということだが、実際には、多少の程度の差はあるが、日本の場合も交易損失が拡大している姿に変わりはないというものだ。これは、日本の輸出物価の下落が非常に大きいことを示しており、その要因として考えられるのが、日本の輸出財の特徴が、価格面での競争にさらされるものの割合が大きいのか、輸出企業の生産性向上が著しいか、そのどちらでもあるかであろう。

図表4. 交易損失の日韓比較



(資料)内閣府、韓国銀行

最後に、日本人の生活実感により分析を近づけるため、国内所得 (Domestic Income) ではなく国民所得 (National Income) で考えると、少し日韓の間に差があることがみえてくる。純債権国である日本は所得収支の黒字があり、これが交易条件の悪化をある程度カバーしているのだ。

実質国民所得 (GNI) は、実質国内所得 (GDI) に海外からの所得の純受取を加えたものである。

**実質 GNI (国民所得) = 実質 GDI + 海外からの所得の純受取 (実質)**

**なお、実質 GDI = 実質 GDP + 交易利得**

例えば、2011年4-6月期の例で見ると、日本は約28兆円(実質GDP比-5.2%)の交易損失が発生しているが、「海外からの純受取」が約17兆円あり実質GDP比で3.2%分の所得を回復している。その結果、実質GNIは実質GDPを2%下回る523兆円となっている。

一方、韓国は「海外からの純受取」が小さく、交易損失のマイナス分をほとんど取り返せていない。実質所得への負の影響は日本よりはるかに大きくなっているといえよう。

## 2011年4-6月期の実質 GNI

日本（兆円）：

実質 GNI（国民所得、523）

= 実質 GDP（533.6） + 交易利得（-27.9） + 海外からの純受取（17.3）

韓国（兆ウォン）：

実質 GNI（国民所得、252.5）

= 実質 GDP（272） + 交易利得（-18.8） + 海外からの純受取（-0.7）

以上

### <参考文献>

1. 竹田智哉「原材料価格の上昇が引き起こす所得流出～求められる我が国経済の脆弱性に対する中長期的な視点」、参議院調査室 HP「経済のプリズム No.58」、2008年8月
2. 越智小百合「交易利得・損失」、日立総合計画研究所 HP
3. 根津利三郎「交易条件から見る韓国経済の影」富士通総研 HP2011年7月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>